

「骨太方針 2026」の内容と課題

— 経済財政運営と改革の基本方針 2026「責任ある積極財政」元年～日本の挑戦を
起動する！～ —

内容の整理と国内外の反応を踏まえた課題の考察

令和 8 年（2026 年）7 月 21 日作成・同日改訂

Claude Fable 5

【本資料の性格】

本資料は、閣議決定当日（2026 年 7 月 21 日）に入手し得た一次資料（内閣府公表の閣議決定本文 P D F ・ 諮問会議提出の原案）および報道・民間調査機関レポート等の二次情報を組み合わせた分析メモである。政府文書の記述、第三者（市場・エコノミスト・国際機関等）の評価、筆者の考察を区別して記載するよう努めたが、市場データの一部は報道ベースの概数であり、政府関係者の発言・人事等は報道に依拠している。正式な引用・意思決定に用いる際は、各出典の原文を確認されたい。

1. はじめに

令和 8 年（2026 年）7 月 21 日、政府は「経済財政運営と改革の基本方針 2026 「責任ある積極財政」元年～日本の挑戦を起動する！～」（以下「骨太方針 2026」）を、経済財政諮問会議での答申を経て閣議決定した。高市政権として初めての骨太方針であり、同日には具体的な投資戦略を定める「日本成長戦略」も併せて決定されたと報じられている。本文は内閣府ウェブサイトに掲載されている（参考資料 1）。

骨太方針 2026 は、財政運営の目標について「債務残高対 G D P 比の安定的低下を中核と位置付ける」（本文第 3 章）と明記し、従来の骨太方針が中心に据えてきた基礎的財政収支（プライマリーバランス、以下「P B」）の黒字化目標を財政運営の中心に置く枠組みから、債務残高対 G D P 比をより重視する枠組みへと重点を移した。民間シンクタンクはこれを四半世紀ぶりの財政運営の枠組み転換と評している。他方、6 月 30 日の原案公表の前後には長期金利が急

上昇し、一部の市場関係者・報道が「骨太ショック」と呼ぶ市場の動揺が生じ、例年6月に行われてきた閣議決定は7月21日までずれ込んだ。

なお、表題の「『責任ある積極財政』元年」は方針全体の政策転換を宣言する副題であり、本文では令和9年度（2027年度）を「責任ある積極財政元年」と位置付けている。すなわち骨太方針2026は転換を宣言する文書であり、令和9年度予算がこの方針に基づく最初の本格的な予算となる、という関係にある。

本稿では、まず骨太方針2026の内容を整理し（第2章）、次に国内外・各方面の評価・反応をまとめた上で（第3章）、そこから浮かび上がる課題を考察する（第4章）。

2. 骨太方針2026の内容

（1）策定の経緯

骨太方針2026は、2026年4月13日の経済財政諮問会議で策定に向けた方針が示され、6月30日の同会議に原案が提示された。報道によれば、当初は7月中旬の閣議決定が想定されていたが、原案公表後の長期金利急騰を受けて市場動向を見極めるため決定が7月21日にずれ込んだとされる。最終案では、金融政策の具体的手法が日本銀行の自主性に委ねられる旨の脚注の明記など、市場の反応を踏まえたと思われる修正が施された（脚注の存在は閣議決定本文で確認。修正の経緯は報道による）。

（2）全体構成

本文は大幅にスリム化され、次の4章で構成される（閣議決定本文の目次による）。

- ・ 第1章 マクロ経済運営の基本的考え方 — 「強い経済」の実現に向けた新たな経済財政運営への抜本的な転換
- ・ 第2章 日本の成長力強化と安全・安心の確保 — 17の戦略分野への危機管理投資・成長投資、賃上げ環境整備、外交・安全保障、防災等
- ・ 第3章 責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」 — 2027～2040年度を対象とする新たな財政運営の枠組み

- ・第4章 当面の経済財政運営と令和9年度予算編成に向けた考え方 ― 令和9年度を「責任ある積極財政元年」と位置付け

(3) 主要な内容

骨太方針 2026 の骨子は下表のとおりである。「 」内は閣議決定本文または原案の文言、それ以外は報道・民間調査機関レポートに基づく整理である。

項目	内容
基本理念	「責任ある積極財政」の下、危機管理投資・成長投資を大胆に進め、「強い経済」と財政の持続可能性の同時実現を目指す。従来の延長線上ではない経済財政運営への抜本的転換を宣言。
財政目標	「債務残高対GDP比の安定的低下を中核と位置付けるとともに、市場の信認確保に向けて各種の経済指標・財政指標を活用した多角的な分析」を行う（本文第3章）。民間シンクタンクの整理によれば、PBは特定年度の黒字化目標としてではなく複数年度で確認する指標として位置付けられ、景気変動等による一時的な悪化は許容し得るとされる。従来多用された「財政健全化」の語は用いられていない。※債務残高の対象範囲（粗債務・純債務の別等）の詳細な定義は本文中に注記が確認できず、年末に策定される中長期経済財政計画での具体化が見込まれる。
中長期経済財政計画	2027～2040年度（令和9年度～）を対象に新設。原案段階の資料では実質1%超・名目3%超の経済成長を目標とし、2040年度の名目GDP 1,100兆円に迫る水準を目指すと言われていた。
投資戦略	17の戦略分野・62の主要製品／技術について官民投資ロードマップを策定（原案・日本成長戦略）。原案段階では2040年度までに累計370兆円超の官民投資が想定されるとされ、閣議決定本文では「2040年度に250兆円の国内投資を実現することを新たな官民目標と位置付け」と明記。※370兆円は2040年度までの累計投資額、250兆円は2040年度単年の国内投資額であり、期間・範囲が異なるため単純比較はできない。
「強く豊かな日本」投資枠	「危機管理投資・成長投資の『「強く豊かな日本」投資枠』を創設するとともに、複数年度で予見可能な投資支援策を活用」（本文）。報道・シンクタンクによれば概算要求段階で要求額の上限を設けない特別枠とされ、財源に

	は償還財源を確保した国債（報道等で「つなぎ国債」と呼称）の活用が検討されているとされる。
予算編成改革	財政単年度主義の弊害是正と「補正予算依存からの脱却」を掲げ、補正予算は真に緊要性の高いものに限定し当初予算中心へ転換（本文・原案）。
賃上げ・分配	「実質賃金で年1%程度の上昇」を「賃上げのノルム」として定着させる（本文）。最低賃金は「2020年代に全国平均1,500円という高い目標（骨太方針2025）」に言及しつつ、「遅くとも2030年代前半のできる限り早期に全国平均1,500円を達成する」と明記（本文）。従来目標からの事実上の後ろ倒しである。
社会保障	全世代型社会保障の構築。現役世代の社会保険料率の上昇を止め、引き下げていく方針を掲げ、2026年度中に改革を具体化するとされる（原案・報道）。
金融政策との関係	政府は日本銀行と緊密に連携し、日本銀行には2%の物価安定目標の持続的・安定的な実現を期待。脚注で金融政策の具体的手法は日本銀行の自主性に委ねられる旨を明記（本文。金利急騰を受け最終案で加筆されたと報道）。
防衛・安全保障	報道によれば、防衛費の対GDP比等の数値目標は盛り込まれず、5年以内の防衛力変革に必要な経費を積み上げる方式とし、脚注でNATO諸国等の3～3.5%目標に言及したとされる。
未決着事項	食料品に係る消費税減税（「実質ゼロ」構想）は結論が持ち越され、報道によれば8月上旬までを目途に方針を決定するとされる。

このほか原案・報道によれば、「地域未来戦略」による産業クラスター形成と全都道府県の「国内投資マップ」整備、フィジカルAIの全産業展開、防災庁設置、外国人政策の適正化、2026年末を目途とする「人口総合戦略（仮称）」の策定などが盛り込まれている。

（４）従来の骨太方針からの変化

第一生命経済研究所の分析によれば、本文中の「投資」の出現頻度は前年の60回から157回へ急増した一方、「賃上げ」は48回から10回へ、「最低賃金」は14回から5回へ減少してお

り、前政権の「賃上げ・分配重視」から「成長・投資重視」への重心移動が語彙の面でも表れている。また「地方創生 2.0」の枠組みが姿を消し、投資と産業集積による「地域未来戦略」へと地域政策が再編された。

3. 国内外・各方面の評価・反応

（1）金融市場の反応 ― いわゆる「骨太ショック」

最も大きな反応を示したのは国債市場である。報道によれば、6月30日の原案公表とその前後の報道（財政健全化文言の不使用、日銀の利上げを牽制すると受け止められた文言、毎年度10兆円規模の追加歳出観測等）を受け、新発10年国債利回りは6月末の2.6%前後から7月6日には一時2.830%へ上昇し、1996年10月以来約30年ぶりの高水準を付けたとされる。同時期に20年債は3.8%程度（1996年8月以来）、30年債は4.0%台まで上昇し、円相場は東京市場で一時1ドル＝162円台まで下落したと報じられた。この一連の動きは一部の市場関係者・報道で「骨太ショック」と呼ばれた。

（注）上記の金利・為替水準は報道等に基づく取引時間中の水準を含む概数であり、時点・銘柄（新発債か指標銘柄か）・出所により数値は異なり得る。

金利上昇の中身について、民間アナリストのモデル推計では、この間に市場が織り込む日銀の将来政策金利の経路はむしろ低下しており、長期保有リスクに対する上乗せ分（タームプレミアム）の推計値が約1.0%から約1.7%へ拡大したとされる。この推計に基づけば、金利上昇は利上げ観測の高まりではなく、財政リスクへの警戒がタームプレミアムを押し上げた可能性が指摘されている（あくまでモデル推計に基づく解釈であり、要因分解には幅があり得る）。政府側は市場動向を「注視する」（官房長官、報道による）とし、閣議決定時期の調整と日銀の自主性尊重の明記により沈静化を図ったとされる。

（2）国内経済界・労働界

経団連の筒井会長は閣議決定当日にコメントを発表し、「投資不足の流れを断ち切り、潜在成長率を高める方針」は経団連の掲げる「投資率引型経済」と軌を一にするとして高く評価した。経団連は呼応して2040年度の国内民間設備投資250兆円という新目標を掲げ、設備投資・研究開発投資・人的投資の拡大に官民一体で取り組むとしている。他方、労働界の公式声明は

本稿執筆時点で確認できていないが、賃上げ・最低賃金に関する記述の後退（前記の語彙分析および最低賃金目標の時期の後ろ倒し）を踏まえると、実質賃金1%上昇の「ノルム」をいかに担保するかが労使間の焦点となるとみられる（筆者の見方）。

（３）国内エコノミスト・シンクタンク

国内の主要シンクタンクの評価は「方向性には一定の理解を示しつつ、規律と前提に懸念を残す」ものが多い。

論者・機関	主な評価	主な懸念・指摘
第一生命経済研究所 （星野卓也氏）	補正予算依存の是正、金利上昇の影響を内包する債務残高対GDP比目標への転換、2040年度までの計画期間延長を評価。	「強く豊かな日本」投資枠は規模・償還の道筋が未定で不透明。政府試算は潜在成長率1%台後半と相当の成長加速を織り込んでおり、経済前提を楽観視しないバランス感覚が必要。
大和総研（神田慶司氏ほか）	柔軟な複数年度管理の枠組み自体には一定の合理性。	内閣府試算で債務残高対GDP比が低下し続けるのは、毎年度10兆円規模の追加歳出と米国を上回る生産性上昇を前提とする「成長実現ケース」のみで「成長ありき」。2030年代初中盤には各シナリオで債務の実効金利が名目成長率を上回るとされ、「責任ある積極財政」の試金石は2030年代に訪れる。
ニッセイ基礎研究所	財政規律と成長戦略を両立させ得る柔軟な枠組み、文書のスリム化を評価。	債務比率の安定低下には予算事業が成長力強化に結び付くことが不可欠で、予算の「質」がこれまで以上に問われる。要求上限のない投資枠の下で真に必要な事業を選別する査定能力が決定的に重要。
野村総合研究所（木内登英氏）	—	実質長期金利の上昇は財政悪化懸念ないし財政運営への市場の不信感の反映であり「市場の警鐘」と解釈。金利上

		昇は既に設備投資を抑制し景気抑制的である可能性。日銀への利上げ牽制より市場の信認獲得を優先すべきと提言。
エコノミスト村上尚己氏	「強い経済」と財政の持続可能性の同時実現を明示した点を「経済再生の第一歩」と積極評価。同氏が引用する推計では日本の構造的財政赤字（対GDP比▲1.2%程度）は独・英・米より小さく、均衡財政へのこだわりを緩める転換は合理的と主張。	—

（注）表中の数値・試算はいずれも各論者・機関の推計または解釈であり、定義（対象範囲・年次等）は原典に依る。特に構造的財政収支の国際比較は推計機関・定義により数値が異なる点に留意。

（４）政界の反応

報道によれば、市場の動揺について野党側から「警告シグナルだ」との受け止め（立憲民主党・小川淳也氏とされる）が示されたほか、与党内でも消費税減税案を巡り党税制調査会幹部の辞任（小淵優子氏と報道）が伝えられるなど、調整の難航が表面化した。食料品消費税の扱いを検討する国民会議の中間報告は取りまとめが遅れ、骨太方針でも結論が持ち越された。報道各社の論調は、毎日新聞が「経済成長重視も実効性不透明」と報じるなど、成長重視の方向性と実効性・財政規律への疑問を併記するものが目立つ。

（注）本項の人名・役職・発言は報道に基づく。正確な引用には各社会見録・党公表資料の確認が必要。

（５）海外の一部機関・投資家・メディアの反応

海外の反応として本稿執筆時点で確認できたものは以下のとおりであり、網羅的なものではない。また性格の異なる情報（国際機関の一般的勧告、格付け評価、運用会社の市場見通し、報道・論評）を含む点に留意されたい。

- ・ I M F （2026 年 2 月の対日 4 条協議声明）：骨太方針 2026 の公表前に示された一般的な対日勧告であり、同方針を直接評価したものではない。日本の政府債務が主要先進国で最

高水準にあるとして「短期的には財政政策のさらなる緩和は控えるべき」とし、消費税減税は「財政余地を狭め、財政リスクを高める」として回避を求めた（食料品限定・時限措置であれば財政コスト抑制に資するとの評価も付記）。その内容は骨太方針 2026 の財政拡張的な方向性との間に緊張関係がある。

- ・ 格付け会社：報道（Bloomberg、2026 年 7 月 8 日）によれば、ムーディーズは高市政権の政策を巡る市場の動揺を認めつつ日本国債の格付け評価を「安定」として維持したとされる（格付け記号・アウトルックの詳細は原文要確認）。また日本経済新聞は、米系格付け 2 社が利払い費の増加下でも日本の財政余力と健全化努力・経済成長を一定程度評価していると報じる一方、積極財政が定着した場合の将来的な格下げリスクを指摘する市場の声も併せて報じている。
- ・ 海外運用会社・メディア：米運用会社ダブルラインは「Honebuto Shock: Japan Courts a Truss-Like Redux」と題するレポートを公表し（同社発表、2026 年 7 月）、2022 年の英国トラス政権下の国債急落との類似に言及したとされる。アジア・タイムズ等の海外メディアは「honebuto shock」という呼称とともに財政拡張路線への市場の反応を報じた。また、政府対応が遅れた場合に円が 1 ドル＝170 円を試すとの見方（バンク・オブ・アメリカ証券のアナリスト見通しとして報道）も伝えられている。いずれも投資判断・論評としての性格を持つ情報である。

4. 骨太方針 2026 の課題（考察）

以上の内容整理と各方面の反応を踏まえ、筆者として骨太方針 2026 の課題を次の 8 点に整理する。以下は第 2 章・第 3 章の事実関係を前提とした筆者の考察であり、評価を含む。

課題 1 市場の信認の確保 — 金利上昇が突き付けた宿題

最大の課題は、方針自体が掲げる「市場の信認」を現実に確保できるかである。原案公表の前後に長期金利が急上昇し円安が進んだことは、少なくとも財源や財政規律の具体性に対する市場の懸念が存在することを示唆した。金利上昇は国債利払い費の増加を通じて財政余力を侵食するほか、住宅ローン金利や企業の資金調達コストの上昇を通じて、方針が目指す投資拡大・「景気の体感温度」向上と逆方向に作用し得る。海外投資家からトラス政権期の英国との類比が示されたことは、日本国債・円が売り圧力の標的となるテールリスクを軽視できないこ

とを意味しており、市場との丁寧な対話と、発行年限構成の管理を含む国債管理政策の巧拙が問われる。

課題2 楽観的な経済前提への依存 — 目標達成の蓋然性

中核目標である債務残高対GDP比の安定的低下は、高めの経済前提の上に成り立つ。大和総研の整理によれば、内閣府試算で同比率が低下し続けるのは、米国を上回る生産性上昇等を前提とする「成長実現ケース」のみであり、ベースラインでは達成が見通せない。しかも2030年代初中盤には、各シナリオで債務の実効金利が名目成長率を上回ると見込まれている。実効金利が成長率を上回ること自体が直ちに債務比率の上昇を意味するわけではないが、その局面では債務比率を安定・低下させるために必要なPBの改善幅が拡大し、財政運営は一段と厳しくなる。金利環境が相対的に有利な2020年代のうちに財政の基礎体力（PBの基調）を改善できなければ、計画後半の運営は著しく困難になる。成長が想定を下回った場合に歳出をどう調整するのかというフォールバック（安全装置）が明示されていない点は、「成長ありき」の計画に終わるリスクとして残る。

課題3 財政規律の担保 — PBの位置付け変更に伴う裁量性

PBを特定年度の黒字化目標から複数年度で確認する指標へと位置付け直し、一時的な悪化を許容するとされる整理は、景気対応の柔軟性を高める半面、何をもって「一時的」とするか
の判定が政府の裁量に委ねられ、規律の空洞化を招くおそれがある。「強く豊かな日本」投資
枠が概算要求段階で要求額の上限を設けない特別枠とされていることは、査定後の予算額まで
無制限であることを意味しないが、査定段階の歯止めが機能しなければ歳出拡大圧力に対する
制度的な防波堤は弱い。補正予算の限定方針は評価し得るものの、過去にも同種の方針が徹底
されなかった経緯があり、独立財政機関によるチェックや数値的な歳出ルールなど、規律を客
観的に担保する仕組みの具体化が課題となる。

課題4 財源の不透明さ — 償還財源・減税・保険料引き下げ

投資枠の財源として報道等で「つなぎ国債」と呼ばれる償還財源を確保した国債の活用が検
討されているとされるが、その正式な制度設計（発行根拠、規模、償還期間、償還財源の中
身）は現時点で確認できない。結論が持ち越された食料品消費税の「実質ゼロ」構想は、報道
ベースで年5兆円規模の税収減を伴い得るとされ、現役世代の社会保険料率引き下げも、代替

財源を欠けば給付の質の低下か公費依存に帰着しかねない。IMFが（骨太方針公表前の一般的勧告として）消費税減税は「財政余地を狭める」と警告したように、恒久的・準恒久的な負担軽減を不確実な財源で賄う構図は持続可能性への疑念を招きやすい。個々の施策について財源と工程を明示することが、市場の信認確保の前提条件となろう。

課題5 予算の「質」と実効性 — 選別・査定・EBPM

累計370兆円超とされる官民投資の想定や62の製品・技術のロードマップという野心的な枠組みは、投資が実際に生産性と潜在成長率の向上に結び付いて初めて正当化される。要求上限のない投資枠の下では各省庁の要求が膨張し、成長に寄与しない事業が紛れ込む誘因が強まるため、真に必要な事業を選別する財政当局の査定能力、EBPM（証拠に基づく政策立案）と事後検証、成果が出ない施策の撤退ルールの整備が成否を分ける。報道が指摘する「実効性の不透明さ」に応えるためにも、日本成長戦略会議によるPDCAの実効化が急務である。

課題6 金融政策との整合性 — 日銀の自主性とポリシーミックス

原案段階で日銀の利上げを牽制すると受け止められた文言が金利上昇の一因になったとの見方があり、最終的に金融政策の具体的手法は日銀の自主性に委ねられる旨が脚注で明記された経緯は、政府と日銀の距離感に市場が極めて敏感であることを示した。積極財政と緩和的な金融環境の組合せはインフレと円安を増幅しやすく、輸入物価の上昇を通じて、方針が重視する「景気の体感温度」をむしろ悪化させるおそれがある。財政拡張を進めるのであれば、日銀の政策判断の自主性を尊重する姿勢を一貫して示し、財政・金融のポリシーミックスの整合性を保つことが不可欠である。

課題7 政策決定過程の安定性 — 未決着事項と政治的合意形成

食料品消費税の結論持ち越し、国民会議の取りまとめの遅れ、与党内の調整難航（税調幹部の辞任報道）など、方針の根幹に関わる論点が閣議決定後もなお残されている。防衛費の数値目標が盛り込まれなかったことも含め、決定の先送りが積み重なる状態は、家計・企業の予見可能性を損ない、市場の不確実性プレミアムを高めかねない。報道で言及される8月上旬目途の消費税判断、2026年度中とされる社会保険料改革の具体化、年末の中長期経済財政計画の策定と令和9年度予算編成に向け、合意形成のプロセスを安定させられるかが方針の実行力を左右する。

課題8 賃上げ・分配と国民生活への目配り

「投資」への重心移動の裏で、賃上げ・最低賃金・家計支援に関する記述は相対的に後退した。実質賃金年1%程度の上昇をノルムとする目標は掲げられたものの、最低賃金の全国平均1,500円は「2020年代」目標（骨太方針2025）から「遅くとも2030年代前半」へと達成時期が事実上後ろ倒しされた。その実現手段は投資の波及効果に多くを依存しており、中小企業の価格転嫁支援や労働移動の円滑化など具体策の厚みが問われる。物価高が続く中で成長の果実が家計に届くまでには時間差があり、その間の生活支援策（結論が持ち越された食料品減税を含む）の設計を誤れば、「強い経済」への国民的支持自体が揺らぎかねない。成長戦略と分配・生活防衛の両立が、政権に残された宿題である。

5. おわりに

骨太方針2026は、四半世紀にわたりPBを中心としてきた財政運営の枠組みを見直し、投資による「強い経済」の実現を正面に据えた点で画期的な文書である。補正予算依存の是正や複数年度の計画的な財政運営など、従来の骨太方針にはない前進も含まれており、経済界を中心に方向性への支持は少なくない。

一方、閣議決定に先立つ市場の反応は、少なくとも財源や財政規律の具体性に対する懸念が存在することを示唆した。高めの成長前提、要求上限のない投資枠、制度設計が固まっていない償還財源、持ち越された減税判断といった論点は、年末に策定される中長期経済財政計画と令和9年度予算編成の過程で具体的な回答が求められる。市場の信認と国民生活への目配りを両立させながら、2030年代に見込まれる金利・成長率の逆転までの限られた時間内に成長力強化の成果を出せるか―骨太方針2026の成否は、この宣言を裏付ける制度と実行をどれだけ早く積み上げられるかに懸かっている。

参考資料

（凡例）◎＝政府等の一次資料、○＝調査機関・当事者による資料、△＝報道・二次的な整理（補助的参照）。URLは2026年7月21日時点でアクセスを確認したもの。閲覧できなかったものはその旨を付記。

1. ◎ 内閣府「経済財政運営と改革の基本方針 2026 「責任ある積極財政」元年～日本の挑戦を起動する！～」（令和 8 年 7 月 21 日閣議決定）本文 P D F https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2026/2026_basicpolicies_ja.pdf（本文の一部を直接確認）
2. ◎ 内閣府・経済財政諮問会議「経済財政運営と改革の基本方針 2026（原案）」（令和 8 年 6 月 30 日、資料 1） https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2026/0630_shiry001.pdf
3. ◎ I M F 「2026 年対日 4 条協議ミッション終了にあたってのスタッフ声明」（2026 年 2 月）
<https://www.imf.org/ja/news/articles/2026/02/13/imf-cs-02172026-japan-staff-concluding-statement-of-the-2026-article-iv-mission>（本稿では要旨を報道経由でも確認）
4. ○ 経団連「「骨太方針 2026」・「日本成長戦略」に関する筒井会長コメント」（2026 年 7 月 21 日）
<https://www.keidanren.or.jp/speech/comment/2026/0721.html>
5. ○ 第一生命経済研究所・星野卓也「骨太方針 2026 のポイント（総論編）」（2026 年 7 月）
<https://www.dlri.co.jp/report/macro/623625.html>
6. ○ 第一生命経済研究所・星野卓也「骨太方針 2026 のポイント（財政運営編）」（2026 年 7 月）
<https://www.dlri.co.jp/report/macro/623748.html>
7. ○ 大和総研・神田慶司／秋元虹輝「骨太方針のポイント②～「責任ある積極財政」の試金石は 2030 年代に」（2026 年 7 月 15 日）
https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20260715_025904.html
8. ○ ニッセイ基礎研究所「骨太方針 2026「原案」を読み解くー高市内閣「責任ある積極財政」具体化に向けた大枠」（2026 年 7 月） <https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=86185>
9. ○ 野村総合研究所・木内登英「骨太ショックによる長期金利上昇は財政政策への市場の警鐘：国内経済や世界の金融市場にも悪影響」（2026 年 7 月 8 日）
<https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20260708.html>
10. ○ 村上尚己「長期金利上昇は「ショック」なのか？ 高市政権「骨太の方針」（原案）が経済再生の第一歩になる理由」ニューズウィーク日本版（2026 年 7 月） <https://www.newsweekjapan.jp/articles/-/327626>
11. ○ DoubleLine, "Honebuto Shock: Japan Courts a Truss-Like Redux"（2026 年 7 月、PR Newswire 配信。本稿ではレポート本文未確認・表題と配信情報のみ確認）
12. △ NHK「「強い経済」へ経済財政運営を抜本転換 高市政権 初の骨太方針」（2026 年 7 月 21 日 13:00）
13. △ 毎日新聞「骨太の方針を閣議決定 高市政権初、経済成長重視も実効性不透明」（2026 年 7 月 21 日、Yahoo!ニュース配信。本文未閲覧・見出しのみ確認）
14. △ ロイター＝ニューズウィーク日本版「骨太・成長戦略を閣議決定、日銀の独立性加筆 防衛費数値目標見送り」（2026 年 7 月 21 日） <https://www.newsweekjapan.jp/articles/-/328911>

15. △ 時事通信「日銀の自主性尊重を明記＝骨太方針、21 日閣議決定－政府」（2026 年 7 月 14 日）
16. △ 日本経済新聞「「骨太ショック」国債揺らす 長期金利 3 % 視野、財政リスクに市場警鐘」（2026 年 7 月。本文未閲覧・見出しのみ確認）
17. △ Bloomberg「日本格付けは「安定」、高市政策で市場動揺も評価維持－ムーディーズ」（2026 年 7 月 8 日。本文未閲覧・見出しのみ確認）
18. △ Asia Times, "'Honebuto shock': new term coined as Japan fiscal policy is probed" (2026 年 7 月)
<https://asiatimes.com/2026/07/honebuto-shock-new-term-coined-as-japan-fiscal-policy-is-probed/>
19. △ BigGo Finance, "Takaichi's 'Honebuto Shock' Sends Japan's Government Bond Yields to 30-Year High, Yen Plunges Past ¥162" (2026 年 7 月。市場水準の概数の参照に使用)
20. △ CIVIC AI「骨太の方針 2026 を要約－投資枠 370 兆円・社会保険料・P B 目標の 3 つの焦点」（2026 年 7 月。論点整理の補助的参照に使用）
21. △ note（β うさぎ）「動揺する国債市場「骨太ショック」（2026 年 7 月第 1 週）の各市場への影響確認」（タームプレミアム等のモデル推計値の参照に使用。個人による分析であり数値は同記事の推計に依る）

（注）本資料は 2026 年 7 月 21 日時点で入手可能な情報に基づく。閣議決定本文は内閣府掲載 P D F の一部を直接確認したが全文の逐条確認には至っておらず、本文で「報道による」「原案による」等と付記した事項は当該出典に依拠している。市場データは公的統計・大手情報ベンダーの確報値ではなく報道ベースの概数を含む。